

# 令和5年度第6次黒石市総合計画進捗状況のまとめ

第6次黒石市総合計画に基づき、令和5年度に実施した事業の進捗状況について、以下のとおりまとめました。

## 1 自立したまち

### (1) 地域コミュニティの活性化で自立したまち(協働)

本分野では、地域住民が主体となり地域の課題を解決することができるように、黒石力(=コミュニティ力)の強化に取り組みました。分野全体の実施状況としては11事業中、A評価が4事業、B評価が5事業、E評価が2事業となりました。

特に「黒石市ごみ減量化事業」では、生ごみ処理コミュニティビジネスモデル事業を北地区振興対策協議会と継続し、生成堆肥「環境守りたい肥」の販売をしています。事業参加世帯である96世帯から集めた5,028kgの生ごみを処理機で堆肥化し、798kgの堆肥を生成しました。生成堆肥の販売数量としては、1袋5kgの堆肥を167袋販売することができました。昨年度に比べ、参加世帯数、生ごみ処理量、堆肥販売数量が増加し、高いごみ減量効果が示されました。

「市民参加型の市政」では、市内10地区において市長と地区との意見交換会を実施し、市からの提案と各地区が抱える課題等について意見交換を行いました。特に人口減少、少子高齢化に対応するための黒石型地域包括ケアシステムの確立をテーマに意見交換したことで、地域共生社会の実現に向けた有意義な場とすることができました。今後も意見交換会を継続していくことで更なる地区との協働を図ります。

「市民活動への奨励制度の創設」では、各地区協議会が住みよいまちづくりを目的とした自主的に取り組む活動に対し、黒石市地域のくらしを守る市民活動支援事業補助金を全10地区すべてに対して交付することで地域活動の活性化につながりました。今後は、必要に応じ対象経費を整理・拡充し、活用しやすくするとともに周知を図ります。

### (2) しごとづくりで自立したまち(産業振興)

本分野では、基幹産業である農業がさらに魅力ある産業へと成長するために、農産物のブランド化、新品目の導入拡大、生産性の向上、後継者の育成等に取り組みました。また、地域産業の活性化と企業誘致の推進による雇用の場を確保する取組のほか、魅力ある市内企業の情報発信等に取り組みました。分野全体の実施状況としては13事業中、A評価が6事業、B評価が7事業となりました。

特に「くろいし農産物等販売力強化事業」では、首都圏の大手量販店において、市長トップセールスやマスコットキャラクターによるPRイベントを実施し、黒石産農産物・加工品の販売促進に取り組みました。今後は、農産物をさらに首都圏等へ売り込むためのオンライン商談会等を活用した効率的な販売促進活動の実施を模索するほか、生産者が安定供給できる仕組みを構築していきます。

「黒石ICロジスティクスクロッシング推進事業」では、進出企業へのインフラ整備や補助金等のサポートを行ったほか、第二期計画の策定を完了しました。また、課題の1つであったロジクロエリアにおける農業振興地域からの除外等については、地域未来投資促進法の優遇措置の適用が可能となりました。今後、第二期計画の実行にあたり、企業進出時における第一種農地の農振除外等の手続きが円滑に進むよう関係機関と意見調整するとともに、当該エリアの優位性を物流企業等に対して広くアピールすることで企業誘致を進めていきます。

「人材確保・就職支援事業」では、就職希望の高校3年生を対象に、9企業からの協力を得て「高校生企業見学会」を実施しました。さらに、将来の人材確保・育成を目的に、14企業等の協力を得て「黒石市小学生キッズハローワーク」を市内の小学5年生を対象に実施し、働くことへの興味・関心を高めることにつなげました。また、市内企業の魅力発信のため、「黒石市企業ガイドブック」の電子版を作成し、より多くの人にアクセスしてもらえるよう、PRチラシを市内の学校や就職支援機関へ設置したほか、「黒石市二十歳の集い」での配布を行いました。今後も、若年層をはじめ女性、高齢者、障がい者が地元企業に安心して就業し、健康で豊かな生活ができるよう、子どもから高齢者まで、より多くの場面で地元企業や職業について「知る」「見る」機会を引き続き創出していきます。

## 2 元気なまち

### (1) 歴史と伝統を活かした元気なまち(文化)

本分野では「こみせ」などの伝統的建造物や歴史的資産を保存・活用することで黒石ならではの観光資源を活かしたまちづくりに取り組みました。分野全体の実施状況としては6事業中、A評価が5事業、B評価が1事業となりました。

特に「芸術文化の鑑賞機会・発表機会の充実、芸術文化団体・指導者の育成」では、市民文化祭を4年ぶりに開催し、29団体、5個人が参加し、期間中の入場者数は1,537人でした。黒石少年少女合唱団については、新入団員2

名が加入し、昨年度は月2回であった通常練習を月4回実施しました。黒石文化協会、黒石少年少女合唱団ともに、会員数、団員数の減少が課題であることから、関係者と連携、協議しながら会員、団員確保を図っていきます。

「黒石市歴史的景観形成計画に関する事業」では、街なみ環境整備事業地区（中町、横町、浜町、前町及び上町）を対象とした「こみせ」や建築物等の修景に係る経費の助成を2件行い、地域住民の理解と協力のもと、歴史的街なみを守り育みながら魅力ある景観の形成を推進しました。今後も対象地区に対して、「こみせ」や建造物等の修景等への助成を行い、歴史的景観の形成及び保存を図っていきます。

## （2）新たな拠点で人がにぎわう元気なまち（環境）

本分野では、中心市街地の活性化のため、新たな拠点の整備や、公共交通網の利便性向上に取り組みました。分野全体の実施状況としては4事業中、A評価が3事業、B評価が1事業となりました。

特に「公共交通ネットワークの構築」では、市内における持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向け、路線バスやぷらっと号、乗合タクシー等の調査検討を行いました。また、バスに代わる高齢者等の交通弱者の買物、通院を支えることを目的とする予約型乗合タクシーの実証運行について、乗降場所の追加等を行い、実証運行期間を延長しました。今後は、時刻表やチラシの配布、ホームページへの掲載等により周知を徹底するとともに、予約型乗合タクシーについては、これまでの利用状況や地域住民の意見を踏まえ、乗降場所や運行ダイヤを見直し、改めて検証していきます。

「松の湯交流館管理運営事業」では、観光・まち歩きの拠点として市の魅力を発信するほか、市民がまちなかに足を運ぶ機会を増やすための事業を、年間80回開催し、延べ434人が参加しました。また、季節に合わせた施設のディスプレイによる演出や、周辺のお店の情報、最新の情報などをSNSを活用してわかりやすく発信し、観光・交流の拠点として重要な役割を果たしました。引き続き、市民がまちなかに足を運ぶきっかけとなる中心商店街の賑わい創出と交流人口増加につながる事業を展開します。

## （3）移住人口・交流人口の拡大で元気なまち（観光）

本分野では、黒石ねぷた・黒石よされなどの祭りへの支援や、湯治場として栄えてきた黒石温泉郷への旅行者の受け入れ態勢の整備をするとともに、インバウンドの受け入れ態勢強化による交流人口の増加に取り組みました。分野全体の実施状況としては20事業中、A評価が12事業、B評価が5事業、C評価が3事業となりました。

特に「インバウンドへの対応による交流人口の増加」では、オーストラリア出身の国際交流員を令和元年7月から継続して任用し、市内事業者からの受け入れ態勢相談などの外国人誘客事業の支援や、外国人目線でのSNSによる情報発信のほか、ボランティアガイドに対する英語講座、市内事業者のメニュー翻訳等を実施しました。また、保育施設英語交流を実施するなど、異文化理解のための交流活動に取り組みました。今後も、引き続き市内の事業者への受け入れ態勢支援を継続するほか、将来にわたって国際的に開かれた市になるよう児童・生徒への異文化紹介など活動の幅を広げていきます。

「黒石温泉郷の旅行者の受け入れ態勢の整備」では、宿泊施設の冬期間の需要を下支えするため、宿泊者に対して黒石産品等をマッコとしてプレゼントする「冬の宿泊マッコいまだけプレゼント事業」を行ったことで、宿泊施設とマッコ納品事業者の支援につながりました。ハード面では公的施設、民間施設ともに老朽化が目立っているため、今後計画的な施設の長寿命化工事を行います。

「街なかイベント支援事業」では、中心市街地で開催されるイベントの主催者に対しその費用の一部を補助することでにぎわい創出と交流人口の拡大につなげました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた黒石ねぶた、黒石よさげ、黒石こみせまつり、黒石りんごまつりなどの主要イベントが通常開催となり、来場者の反応も従前のものに戻りました。今後も継続実施できるように補助金や人的支援の内容について、主催者のニーズにあった内容となるよう協議を継続していきます。

### 3 安心なまち

#### (1) 子育て支援と教育環境の充実で安心なまち(子育て・教育)

本分野では、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を目指し、安心して子どもを産み育てやすい環境を整備するとともに、子どもたちの希望をかなえるための「学び」の環境を整える取組を進めました。分野全体の実施状況としては29事業中、A評価が19事業、B評価が8事業、C評価が1事業、E評価が1事業となりました。

特に「子ども家庭対策事業」では、中学生までだった医療費自己負担分の無償化を、18歳の年度末まで対象となるよう拡充しました。今後も、18歳までの医療費無償化を継続し、子どもを育てやすい環境づくりに努めていきます。

「算数・数学UPる先生事業」では、算数・数学の学習をサポートするUPる先生を、小学校には4校に8人、中学校には2校に4人配置し、ティームティーチングにより、児童生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行いました。今後は、配置人数、任用期間を見直し、算数・数学を中心とした他教科を含め

た学習支援を認めることにより、UPする先生を学校にいる「いつもの先生」とし、より児童生徒の指導に関われるようにしていきます。

「読書活動の推進」では、市立図書館とほるぷ子ども館で定例のおはなし会やおすすめ本の展示などを実施しました。また、市立図書館1周年記念イベントとしてスタンプラリーを実施することで、昨年度より個人貸出冊数が増加しました。さらに、各小中学校や高等学校、公民館等に配本を行い、新しい本との出会いを増やし、読書活動の推進を図りました。今後は、市立図書館の蔵書の充実等に努めるとともに、ほるぷ子ども館や各学校、公民館等と連携し、読書施設の利用促進と市民への読書習慣の定着を図ります。

## (2) 高齢者福祉の充実で安心なまち(福祉)

本分野では、より多くの高齢者が可能な限り自立した日常生活を送れるように、健康で安心して暮らせるまちづくりを進めるとともに、地域包括ケアシステムの充実を図りました。分野全体の実施状況としては7事業中、A評価が1事業、B評価が6事業となりました。

特に「地域包括ケアシステムの充実」では、黒石市地域ささえ合い活動支援事業を周知し、身近な地域における住民同士での高齢者の日常生活上の助け合い活動や交流活動の支援を行いました。また、出前講座の学習テーマに「高齢者を地域で支える仕組み」を設け、3回実施し延べ75人の参加がありました。生活支援コーディネーターが、出前講座を開催したり、活動の場に出向いたりすることで、ささえ合い活動についての周知ができました。今後も引き続き、黒石市地域ささえ合い活動支援事業の周知を行い、住民同士の助け合い活動や交流活動ができるよう、生活支援コーディネーターを中心に伴走支援を行います。

「高齢者地域見守り事業」では、民生委員や町内会等と適切に連絡を取り合い、情報共有に努めたことで、延べ対象者11,154人のうち、97.1%の方々に訪問での見守りを行うことができました。今後も、事業委託先である地区協議会を始め、民生委員等と連携し、単身高齢者が地区で安心して生活できるよう見守りを継続していきます。

## (3) 健康づくりの推進で安心なまち(健康・福祉)

本分野では、黒石市健康都市宣言に基づき、市民一人ひとりの健康的な生活習慣づくりや心の健康づくり、スポーツを通じた健康づくりなどを促進する取組を進めました。分野全体の実施状況としては16事業中、A評価が3事業、B評価が7事業、C評価が4事業、E評価が2事業となりました。

特に「健康教育、健康相談事業」では、医師等の専門職による健康教室を1

91回実施し、1,313人参加しました。健康づくり市民のつどいやQOL健診等で健康相談を61回実施し、471人参加しました。今後も、関係機関と連携しながら、正しい知識の普及と自らの健康を守る行動ができるよう健康意識の向上に努めます。

「特定健診」では、対象者6,054人に対し2,453人の受診で、受診率が40.5%（見込み）となりました。今後は、特に若い世代の受診者数を増加させるため、AIによる分析を活用した未受診者への受診勧奨事業により受診率の向上を目指すとともに、国保新規取得者等へ窓口での積極的な働きかけを行っていきます。

「学校施設開放事業」では、市内4小学校2中学校で学校施設開放を実施し、延利用回数が2,092回、延利用者数が36,171人となりました。新たに中郷中学校が学校施設開放校に加わったことで、市民のスポーツ活動の環境整備が図られ、利用者数の増加につながりました。今後も、市内4小学校2中学校において、学校施設開放事業を実施することで、市民が継続してスポーツ活動を行える環境整備に取り組んでいきます。

#### (4) みんなが暮らしやすい安心なまち(安心・安全)

本分野では、地震や豪雨による災害、事故などの危険から市民の生命と財産を守るため、ハード・ソフト両面から取組を進めて危機管理や防災体制の強化等を図りました。分野全体の実施状況としては15事業中、A評価が1事業、B評価が12事業、C事業が1事業、E評価が1事業となりました。

特に「自主防災組織の設立と支援に関する事業」では、地域住民による自主防災組織結成の推進及び活動の活性化を図るため、各地域の自主防災組織に対する支援事業として「防災対策事業」と「防災士養成事業」の活用を推進し、地域防災の確立を図りました。今後も、地域の自主的な防災活動を促進するとともに、自主防災組織のカバー率100%を目指します。

「弘前圏域空き家・空き地バンク」では、弘前圏域内の空き家・空き地の有効活用を目的に空き家・空き地バンクに登録し、当該バンクHPや全国版空き家バンクに情報公開しました。また、物件登録数増加のための取り組みとして、令和5年度から物件登録者へ地場産品を贈呈する奨励品事業を実施しました。今後は、各種イベントで弘前圏域空き家・空き地バンク協議会や当制度のPRを行い、利用者数や登録者数の増加を図るとともに、利活用補助金の要綱改正を行い、活用を検討している方に情報が届くよう周知を図っていきます。

「総合的な防災体制の確立」では、総合防災訓練を実施し、市民の防災意識の高揚及び危機対応能力の向上を図りました。今後は、近年の災害に対応した訓練メニューを取入れるなど新たな総合防災訓練の実施を検討していきます。